令和9年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年11月13日

上場会社名　株式会社 松屋フーズホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　9887　URL https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）瓦葺　一利
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）中村　洋一　TEL 0422-38-1121
半期報告書提出予定日　令和8年11月13日　配当支払開始予定日　令和8年12月3日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期中間期	102,634	16.7	1,859	△34.3	2,169	△33.1	690	△46.6
8年3月期中間期	87,946	21.5	2,829	50.2	3,242	46.9	1,293	65.1

（注）包括利益　9年3月期中間期　730百万円（△44.5%）　8年3月期中間期　1,316百万円（60.1%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期中間期	33.54	―
8年3月期中間期	67.85	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期中間期	133,952	57,961	43.3
8年3月期	140,787	57,667	41.0

（参考）自己資本　9年3月期中間期　57,961百万円　8年3月期　57,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00
9年3月期	―	13.00			
9年3月期（予想）			―	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

9年3月期　第2四半期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　記念配当1円00銭
9年3月期（予想）　期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　記念配当1円00銭

3. 令和 9年 3月期の連結業績予想（令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,500	15.7	5,400	△28.9	5,800	△30.5	2,000	△47.0	97.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表（令和8年11月13日）の「令和9年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 香港松屋餐飲有限公司 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	9年3月期中間期	20,595,468 株	8年3月期	20,595,468 株
② 期末自己株式数	9年3月期中間期	731 株	8年3月期	731 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	9年3月期中間期	20,594,737 株	8年3月期中間期	19,063,329 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和8年11月18日に当社Webサイトにて公開する予定です。

https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替相場の変動に加え、地政学的リスクの高まりなどを背景とした物価上昇が個人消費に与える影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料、資材、人件費及びエネルギーコストの上昇等の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態28店舗、とんかつ業態３店舗、ラーメン業態11店舗、鮨業態３店舗、その他業態１店舗、海外４店舗の合計50店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態５店舗、海外２店舗を撤退、当中間連結会計期間末の店舗数はＦＣ店を含め、1,620店舗（うち国内ＦＣ５店舗、海外30店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態1,208店舗、とんかつ業態198店舗、ラーメン業態143店舗、鮨業態24店舗、その他業態17店舗、海外30店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、全面改装１店舗、一部改装73店舗の合計74店舗の店舗改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

業態		前連結会計年度末	新規出店	撤退（FC契約解除含む）	主業態変更	当中間連結会計期間末	増減
国内	牛めし業態（FC含む）	1,185店	28	5	0	1,208店	23
	とんかつ業態	195店	3	0	0	198店	3
	ラーメン業態	132店	11	0	0	143店	11
	鮨業態	21店	3	0	0	24店	3
	その他業態	16店	1	0	0	17店	1
	合計	1,549店	46	5	0	1,590店	41
海外（FC含む）		24店	4	2	0	30店	6
合計店舗数		1,573店	50	7	0	1,620店	47

※当中間連結会計期間から香港松屋餐飲有限公司を連結の範囲に含めており、新規出店２店舗に加え、既存店４店舗を「海外（FC含む）」の増減に含めております。

また、人材投資として、ベースアップや初任給の引き上げ等の待遇改善を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、創業60周年記念企画として世界の松屋で同時発売したジョージア料理「シュクメルリ」の復刻や、メインとサイドを自由に組み合わせられる「選べる60種ランチセット」を展開したほか、その他「ふわたまうな丼」「うまトマチーズ牛めし」「ごろごろ煮込みチキンカレー」「タコサルサハンバーグ」「チミチュリソース厚切りポークグリル」「やたら牛めし」「やたら和風HB定食」「松屋オリジナルソースローストビーフ」「冷や汁野菜セット」「チキン南蛮定食」「ほうれん草とカッテージチーズのカレー」「黒麻婆豆腐定食」等の新商品の販売やキャンペーンを精力的に実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上高が前年同期比101.6％と前年を上回ったことに加え、株式会社松富士及び株式会社松富士食品、香港松屋餐飲有限公司の連結効果や前連結会計年度以降の新規出店による売上寄与等により、前年同期比16.7％増の1,026億34百万円となりました。

利益面につきましては、原価率は前年同期の37.1％から36.9％へ改善いたしました。また、売上高は前年を上回ったものの、エネルギー費・各種調達価格の上昇に加え、待遇面の向上施策等積極的な人的投資を実施したことにより、販売費及び一般管理費比率は前年同期の59.7％から61.3％へ上昇いたしました。この結果、当社において重視すべき指標と認識しているＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比率は、前年同期の66.8％から67.5％へ上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比34.3％減の18億59百万円、経常利益は前年同期比33.1％減の21億69百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比46.6％減の６億90百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,339億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億34百万円減少いたしました。このうち、流動資産は397億32百万円となり、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ105億28百万円減少いたしました。また、固定資産は942億19百万円となり、新規出店や店舗改装の実施、生産設備への投資等により有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億93百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における負債は759億90百万円となり、買掛金やリース債務の増加等があった一方で、長期借入金の返済及び未払法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ71億28百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産は579億61百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ２億93百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の41.0%から43.3%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ127億88百万円減少し、154億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億97百万円（前年同期は43億62百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」39億52百万円や、「税金等調整前中間純利益」15億87百万円、「減損損失」８億54百万円、「売上債権の増減額」６億74百万円、「仕入債務の増減額」６億４百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」26億50百万円や、「棚卸資産の増減額」19億12百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は98億65百万円（前年同期は98億39百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」81億92百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」９億７百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65億６百万円（前年同期は54億５百万円の収入）となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」52億94百万円や、「リース債務の返済による支出」６億２百万円、「利息の支払額」３億61百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇や人件費の高止まりに加え、海外情勢や為替動向の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは食のインフラとしての役割を果たすため、新商品の投入や販売促進施策の強化、新規出店の拡大、既存店舗の改装を積極的に推進し、売上高の拡大を図ってまいります。また、原材料費や人件費の上昇に対応するため、店舗運営の効率化や生産性向上等の各種施策を継続し、収益力の向上に努めてまいります。

令和９年３月期の連結業績予想につきましては、本日公表（令和８年11月13日）の「令和９年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,684,158	18,895,572
受取手形、売掛金及び契約資産	6,835,864	6,173,593
商品及び製品	1,765,488	2,062,986
原材料及び貯蔵品	8,213,241	9,823,135
その他	2,761,822	2,777,239
流動資産合計	50,260,575	39,732,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,130,187	40,240,570
機械装置及び運搬具（純額）	2,462,939	2,255,396
工具、器具及び備品（純額）	5,372,245	5,728,784
リース資産（純額）	1,844,056	1,593,726
土地	9,344,473	9,174,463
建設仮勘定	1,416,960	2,793,697
その他（純額）	923,796	1,914,447
有形固定資産合計	59,494,658	63,701,087
無形固定資産		
ソフトウエア	346,948	332,934
のれん	7,434,742	7,063,005
その他	336,258	566,223
無形固定資産合計	8,117,949	7,962,162
投資その他の資産		
投資有価証券	103,278	103,693
敷金及び保証金	14,709,013	15,225,547
長期前払費用	681,110	724,824
店舗賃借仮勘定	748,590	809,672
繰延税金資産	3,903,380	3,941,665
投資不動産（純額）	81,592	68,692
その他	2,720,874	1,722,913
貸倒引当金	△33,864	△40,602
投資その他の資産合計	22,913,977	22,556,407
固定資産合計	90,526,585	94,219,658
資産合計	140,787,160	133,952,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,026,265	4,673,232
１年内返済予定の長期借入金	10,505,815	9,735,148
未払金	8,943,678	8,944,922
リース債務	839,032	1,162,962
未払法人税等	2,784,966	1,261,687
賞与引当金	1,519,379	1,480,468
その他	4,835,296	3,578,363
流動負債合計	33,454,434	30,836,784
固定負債		
長期借入金	41,464,627	36,940,553
役員退職慰労引当金	567,800	－
リース債務	2,172,402	2,613,673
資産除去債務	5,291,159	5,436,317
繰延税金負債	872	1,451
その他	167,894	161,662
固定負債合計	49,664,756	45,153,657
負債合計	83,119,190	75,990,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,013,968	11,013,968
資本剰余金	11,334,441	11,334,441
利益剰余金	35,192,019	35,440,424
自己株式	△3,284	△3,284
株主資本合計	57,537,144	57,785,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,103
為替換算調整勘定	129,006	174,285
退職給付に係る調整累計額	－	△193
その他の包括利益累計額合計	130,825	176,195
純資産合計	57,667,969	57,961,744
負債純資産合計	140,787,160	133,952,186

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	87,946,777	102,634,357
売上原価	32,641,423	37,914,120
売上総利益	55,305,354	64,720,237
販売費及び一般管理費	52,475,420	62,860,439
営業利益	2,829,933	1,859,798
営業外収益		
受取利息	29,331	76,128
受取配当金	2,085	3,470
受取賃貸料	103,514	102,144
業務受託料	341,016	327,749
その他	223,766	293,991
営業外収益合計	699,713	803,484
営業外費用		
支払利息	169,468	361,323
賃貸費用	102,698	95,878
その他	15,206	36,108
営業外費用合計	287,374	493,310
経常利益	3,242,271	2,169,971
特別利益		
固定資産売却益	48	216,432
受取保険金	1,100	37,670
収用補償金	－	32,271
その他	90	234
特別利益合計	1,238	286,608
特別損失		
固定資産除却損	3,893	8,041
店舗閉鎖損失	5,005	1,644
固定資産売却損	743	4,621
減損損失	524,842	854,138
和解金	4,200	－
その他	2,232	953
特別損失合計	540,917	869,399
税金等調整前中間純利益	2,702,592	1,587,181
法人税、住民税及び事業税	1,391,297	933,946
法人税等調整額	17,874	△37,509
法人税等合計	1,409,171	896,436
中間純利益	1,293,421	690,744
親会社株主に帰属する中間純利益	1,293,421	690,744

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	1,293,421	690,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	284
為替換算調整勘定	22,957	39,167
退職給付に係る調整額	－	△193
その他の包括利益合計	22,955	39,258
中間包括利益	1,316,376	730,002
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,316,376	730,002
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,702,592	1,587,181
減価償却費及びその他の償却費	3,195,053	3,952,906
のれん償却額	－	371,737
減損損失	524,842	854,138
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,340	△39,897
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△567,800
受取利息及び受取配当金	△31,416	△79,599
支払利息	169,468	361,323
有形固定資産除売却損益（△は益）	4,589	△236,040
店舗閉鎖損失	5,005	1,644
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	1,122,734	976,982
受取保険金	－	△37,670
売上債権の増減額（△は増加）	57,408	674,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,783,604	△1,912,159
仕入債務の増減額（△は減少）	△190,493	604,485
未払消費税等の増減額（△は減少）	330,630	△1,136,356
その他	△237,055	272,848
小計	5,820,415	5,648,110
法人税等の支払額	△1,457,507	△2,650,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362,907	2,997,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△8,653,949	△8,192,694
有形固定資産の売却及び収用等による収入	138	440,247
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△1,022,234	△907,459
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	42,602	42,976
保険積立金の解約による収入	－	466,842
利息及び配当金の受取額	9,984	50,269
関係会社株式の取得による支出	△45,045	△472,202
その他	△170,792	△1,293,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,839,296	△9,865,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,720,392	△5,294,741
リース債務の返済による支出	△482,943	△602,701
自己株式の取得による支出	△177	－
利息の支払額	△161,983	△361,879
配当金の支払額	△228,760	△247,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,405,743	△6,506,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,299	24,784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,944	△13,348,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,767,291	28,234,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	560,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,693,347	15,445,572

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和８年６月25日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第１四半期会計期間において、利益剰余金が247,136千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月25日定時株主総会	普通株式	247,136	12	令和８年３月31日	令和８年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自令和７年４月１日　至令和７年９月30日）及び当中間連結会計期間（自令和８年４月１日　至令和８年９月30日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。